

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名：コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築

①課題・目標設定

東日本大震災を契機に崩壊したコミュニティの再生、定着、活性化や被災者の心のケア等、長期的に取り組む必要がある課題のほか、半島沿岸部においては、生活に欠かせない移動手段の利便性の向上等、早急に取り組むべき課題がある。そこで、下記の目標設定を行い、本モデル事業を実施することにより、課題の解決を図るとともに、経済、社会、環境の相乗効果を創出する。

【経済面】

	ゴール 4 ターゲット 4. 4
	ゴール 8 ターゲット 8. 3
	ゴール 9 ターゲット 9. b

【社会面】

	ゴール 3 ターゲット 3. c
	ゴール 11 ターゲット 11. 2
	ゴール 17 ターゲット 17. 17

【環境面】




	ゴール 7 ターゲット 7. a
	ゴール 12 ターゲット 12. 5
	ゴール 13 ターゲット 13. 3

②取組の概要

公共交通と地域カーシェアリングを結び付ける地域交通情報アプリケーション（ローカル版 MaaS）を活用し、グリーンスローモビリティを地域の支え合いによる新たな移動手段として確立する。また、未来技術を搭載した AI ロボットを高齢者と地域を繋ぐ新たなコミュニケーションツールとし、高齢者の孤立防止等を図る。

(2) 三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4. 4	指標：新規雇用創出人数	
 8. 3	現在（2019年4月～2020年3月）： 47人	2022年（2020年4月～2023年3月）： 264人（累計）
 9. b		

①-1 地域に雇用を生み稼ぐ仕組みの構築

・企業育成支援事業

新たな産業の創出及び雇用促進の効果が期待できる事業として、人材育成や研究開発等に取り組む市内既存企業及び進出企業に対して助成金を交付することにより、本市の産業振興と雇用の拡大を図る。

・産業振興対策事業

個人や学生等を対象として、創業に必要な事業計画や創業に至るまでの過程を学ぶ講座等により創業機運の醸成を図るほか、関係機関との連携や各種セミナーの開催等により新規創業を促進する。

また、本市の創業支援補助制度に基づき創業経費の一部を補助することで起業の促進を図ることにより、開業率の向上による本市産業の活性化及び雇用の確保を図る。

①-2 未来技術の活用及びIT人材の育成




・ICT活用推進事業

AIやRPA等の技術を活用しホワイトカラーの効率化を図るとともに、業務の肥大化に伴い煩雑化した公文書事務のスリム化を図るため、公文書のデジタル化と電子決裁の仕組みを加速させ庁内のICT利活用を推進する。

・石巻地域連携コンソーシアム

2019年7月に新たに形成された、高等学校、大学、自治体等、関係機関との連携による石巻地域連携コンソーシアムの取組として、地域資源の理解を深めながら、各々の強みや特色を生かした人材の育成と還流に繋がる取組を推進することで、地域社会の持続的な発展を支える人材の育成と地域の活性化を図る。

②社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 3 3. c	 11. 2	指標：地域互助活動実施団体数	
		現在（2020年3月）：	2022年：
		10団体/年	40団体/年
 17. 17			

②-1 地域コミュニティによる支え合いの推進

・コミュニティカーシェアリング推進事業

地域にカーシェアリングのノウハウのある専門職（（一社）日本カーシェアリング協会）を派遣し、地域診断等を行った上で、地域住民自らによるカーシェア会の立上げを支援する。

・地域福祉コーディネーター推進事業

地域住民による地域課題解決の取組を支援する地域福祉コーディネーターを設置し、「被災者見守り・相談支援事業」として、復興公営住宅等の被災者を対象とした相談支援、訪問、見守り及びサロン事業を実施し、さらに在宅自立支援対象者に対する必要な情報の提供や生活支援等を行う。

・避難行動要支援者支援事業

避難行動要支援者の安否確認や避難支援を円滑かつ迅速に行うため、要支援者の登録や関係機関における情報共有、地域における支援体制づくりを推進することにより、安心して暮らすことができる地域づくりの推進を図る。

②-2 次世代型地域包括ケアの推進

・地域力強化推進事業




地域共生社会の実現に向け、地域互助活動促進事業助成金の交付等により、地域住民の互助を促進するとともに、住民に身近な地域において地域住民等が主体的に地域生活課題の把握と解決に取り組む環境の整備を行う。

・多機関の協働による包括的支援体制構築事業

複合的課題や制度の狭間の問題を抱える相談者等の支援として、相談支援包括化推進員を配置し、「福祉まるごと相談」を実施、課題の把握、支援プランの作成、相談支援機関等との連絡調整、相談支援機関等による支援内容等に関する指導、助言等を実施することで課題解決に取り組む。

また、相談支援包括化推進ネットワーク会議の開催により、関係機関相互の業務への理解を深め、連携及び支援体制の構築を図る。

③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7. a	 12. 5	指標：市域の温室効果ガス排出量	
		現在（2018年3月）：	2022年：
		1,322千t-CO2/年	1,232千t-CO2/年
 13. 3			

③-1 低炭素社会の実現

・太陽光発電等普及促進事業

環境に配慮し災害にも強いまちづくりを加速させるため、再生可能エネルギーの有効な活用とエネルギーの自立分散を推進する取組として、太陽光発電システム、蓄電池システム及びエネルギー管理システム（HEMS）を設置した方に補助金を交付することにより、二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化の防止に資するとともに、市民の環境に対する意識の高揚を図る。

・電気自動車の導入

低公害車の普及・啓発を図るため、公用車への電気自動車の積極的な導入を推進し、ガソリン使用量の削減と有事における移動可能な非常用電源として再生可能エネルギーの有効活用や、地球温暖化の要因である二酸化炭素等温室効果ガス排出量の抑制を図るとともに、電気自動車を積極的に活用したコミュニティカーシェアリングとの連携による地域の防災機能の向上を図る。

③-2 環境市民の育成

・自然環境体験普及啓発事業

三陸復興国立公園プロジェクトによって環境省が整備した「川のビジターセンター」を拠点に、フィールドミュージアムエリアを活用した自然体験プログラムなどを通して、エコツーリズムや環境教育を推進し、自然を生かした交流人口の増加や周辺部を含めた地域の活性化を図る。

・環境市民育成事業

自然観察、環境保全活動などの体験プログラムや、地球環境問題等の環境施策に関する講座を開催し、市民が積極的に自然とふれあい学ぶことができる機会を創出することにより、日常生活において積極的に環境に配慮した行動を実践することができる「環境市民」の育成を図る。また、地域や職場において地域環境保全活動を中心となって進めることができるリーダー的人材の育成を図る。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

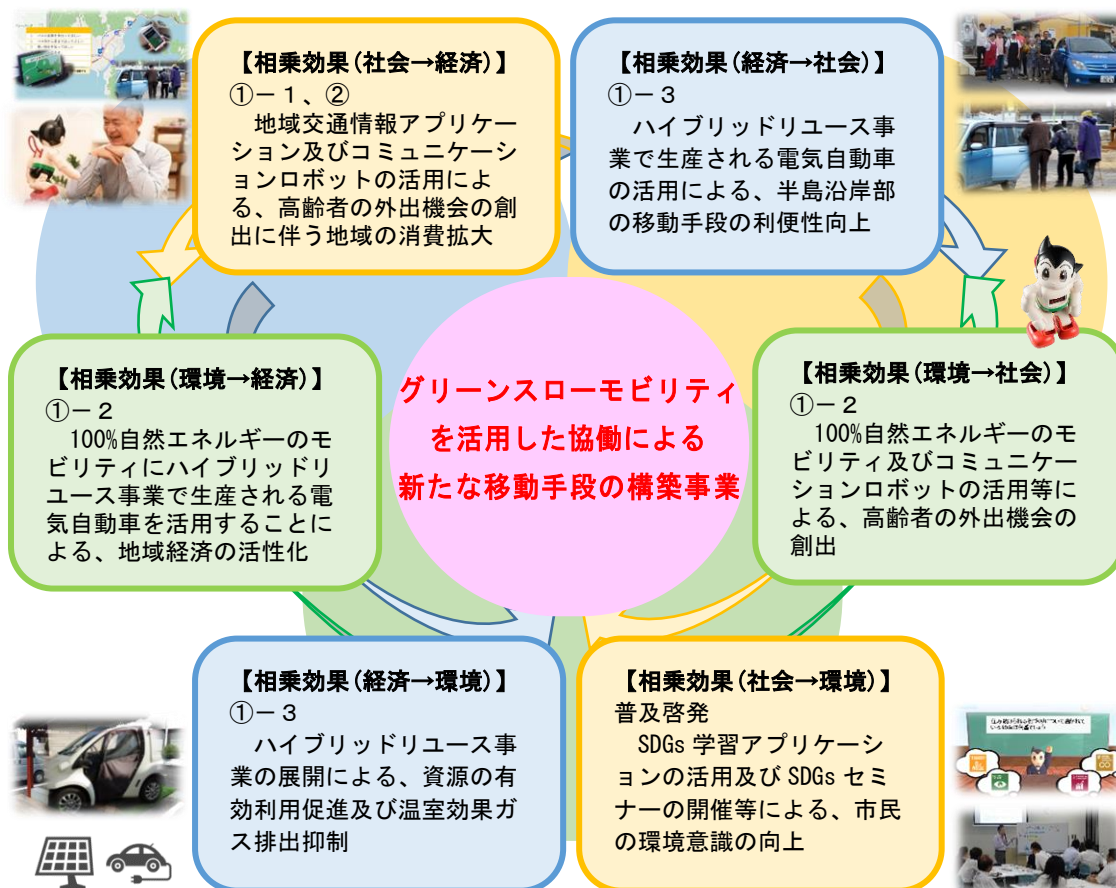
統合的取組の事業名：

グリーンスローモビリティを活用した協働による新たな移動手段の構築事業

(取組概要)

地域交通情報アプリケーション（ローカル版 MaaS）を活用して公共交通と地域カーシェアリングのマッチング・乗継支援を行い、グリーンスローモビリティを活用することで、地域住民の新たな移動手段を構築する。また、コミュニケーションロボットとの連携により、高齢者の孤立防止・健康増進及び外出機会の創出を図る。

三側面をつなぐ統合的取組の相乗効果のイメージ図



- ①-1 地域交通情報アプリケーション（ローカル版 MaaS）の構築【社会】
- ①-2 グリーンスローモビリティの活用【環境】
- ①-3 ハイブリッドリユース事業【経済】
- ② コミュニケーションロボットによる高齢者支援【社会】

(実施事業)

①-1 地域交通情報アプリケーション（ローカル版 MaaS）の構築

半島沿岸部では、東日本大震災に起因する急激な人口減少及び高齢化が進み、また、半島沿岸部と中心部を結ぶ住民バスの本数が少なく、かつ、自宅からバス停までの距離が遠いため、地域住民の地域交通に関する利便性向上が課題となっている。

一方、本市では、NPO 法人や地域住民等と連携して実施する住民共助によるコミュニティカーシェアリングが先進的に取り組まれている。

そこで、既存の公共交通と住民主体の共助のモビリティであるコミュニティカーシェアリングを繋ぐ、IoT/ICT 技術を活用した地域交通情報アプリケーション（ローカル版 MaaS）を構築し、移動手段に係る課題解決を図ることで、住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちづくりを推進する。

また、本取組は、半島沿岸部から始め、その後、新市街地や内陸部へと活用範囲を拡大していき、将来的には市内全域での活用を目指す。

地域交通情報アプリケーション（ローカル版 MaaS）活用イメージ



①-2 グリーンスローモビリティの活用

被災者の移転先として新たに整備した新市街地において、ハイブリッドリユース事業によって生産された電気自動車を活用し、グリーンスローモビリティ（電動で時速 20km 未満で走る 4 人乗り以上のモビリティ）でのカーシェアリングを行うことにより、高齢者等の外出機会の創出による孤立防止及びコミュニティの活性化を図る。



電気自動車のイメージ

(導入予定台数：5 台×10 年=50 台)

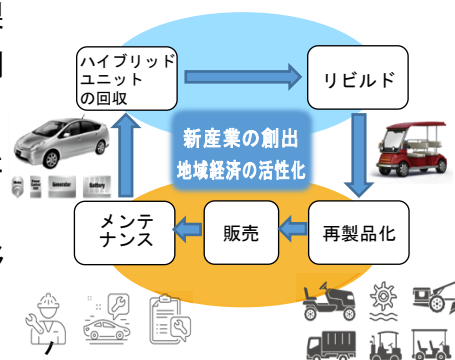
電気自動車の動力である電気は、太陽光電池を搭載した非接触給電ステーションを設置することにより、100%自然エネルギーによる災害発生時にも活用可能なグリーンスローモビリティとすることで、災害に強く環境にやさしいまちづくりを推進する。

本取組は、初年度は市外の事業所において製造されたリユース車両を活用することで早い段階での事業実現を図る。また、新市街地での実証実験から始め、その後、半島沿岸部の高台に整備した防災集団移転団地での活用等、活用範囲の拡大を検討するとともに、将来的には自動運転化の可能性についても検討を行う。

①-3 ハイブリッドリユース事業

使われなくなったハイブリッド（HV）自動車を域内外から回収し、市内の自動車整備事業者等によって電気自動車等としてリユースする。リユースにあたっては、豊田通商（株）との連携の下、市内事業者が同社からハイブリッド（HV）自動車に搭載されたHV基幹ユニット（モータ、ECU、ニッケル水素電池等）の検査・分別や、各部品のリユース・リサイクル・リマニュファクチャリング（使用済製品の再生）に係る技術的な支援を受けながら、電気自動車等として再製品化を行うことにより、市内における新産業の創出及び地域経済の活性化を図る。

ハイブリッドリユース事業によって生産された電気自動車は、グリーンスローモビリティとして、新市街地や半島沿岸部における高齢者等の移動手段として活用し、将来的には市内全域での活用を目指す。



② コミュニケーションロボットによる高齢者支援

2017年度に実施した「地域交通情報プラットフォームによる地域交通の最適化事業」においては、IoT/ICTサービスを利用するためのスマートフォン等を使用していない又は操作が不得手な高齢者が多いことが課題であり、今回新たに取り組む地域交通情報アプリケーション（ローカル版 MaaS）においても同様の課題が想定される。

そこで、スマートフォン等の代わりに、会話形式で相手の状況に応じた支援が可能なコミュニケーションロボットを利用者の自宅等へ設置し、地域交通情報アプリケーション（ローカル版 MaaS）の利用を支援することで、高齢者のデジタルデバインド（IT機器等の利用の得手不得手によって生じる格差）の解消を図り、半島沿岸部の高齢者が地域交通情報アプリケーション（ローカル版 MaaS）を使いやすい環境を整備する。

また、被災者の移転先として新たに整備した新市街地等では、復興公営住宅における高齢者の孤立化等が課題となっていることから、コミュニケーションロボットを通じて高齢者に地域行事への参加を促す等により外出機会の創出を図ることで、孤立防止へ繋げるとともに、コールセンターを設置し、コミュニケーションロボットを通じた高齢者からの各種相談に対応できる体制を整備することにより、生活の安定に向けた相談支援の充実を図ることで、健康でいきいきと暮らせるまちづくりを推進する。

本取組では、さらに、市内高校・大学生がコミュニケーションロボットを組み立てることにより、学生が未来技術に触れる機会を創出することで、IT人材としての育成が図られる。ま



高齢者の相談支援等



カーシェアリングとの結び付け（外出機会の創出）

た、学生が組み立てたロボットを高齢者宅や公共施設、介護施設等へ届けることにより、学生と高齢者の多世代交流の機会創出が図られるよう関係機関との調整を行う。



学生によるロボット製作
(IT人材の育成)

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

【全体最適化の概要】

地域交通情報アプリケーション（ローカル版 MaaS）を活用した住民主体のカーシェアリングの運用を通して、住民共助の推進が図られるとともに、新たな移動手段が確保され外出しやすい環境ができることにより、消費の拡大が図られる。

また、コミュニケーションロボットの活用により、高齢者のデジタルデバインドが解消され、地域交通情報アプリケーション（ローカル版 MaaS）の利用が促進される。さらに、新市街地の復興公営住宅に住む高齢者の相談支援の充実及び外出機会の創出により、高齢者の孤立防止やコミュニティ活動の活性化が図られることで、元気な高齢者が増え、医療費の抑制及び消費の拡大が図られる。

コミュニケーションロボットは、学生が組み立てることにより、IT人材の育成が図られる。

新市街地では、高齢者等の外出時の移動手段として、100%自然エネルギーによるグリーンスローモビリティを活用するとともに、地域交通情報アプリケーション（ローカル版 MaaS）を活用することにより、交通利便性の向上とともに環境負荷の低減が図られる。ハイブリッドリユース事業によって生産された電気自動車を活用することにより、環境に配慮した新産業の活性化が図られる。

本事業は、地域交通情報アプリケーション（ローカル版 MaaS）、コミュニケーションロボット、グリーンスローモビリティが相互に作用し合うことにより各取組の効果を相乗的に高め、全体最適化が図られる。

【全体最適化の過程における工夫点】

- ・ハイブリッドリユース事業によって生産された電気自動車のグリーンスローモビリティへの活用
- ・地域交通情報アプリケーション（ローカル版 MaaS）とコミュニケーションロボットの連携
- ・学生によるコミュニケーションロボットの製作

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

（経済→環境）

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標：ハイブリッドリユース事業による資源の再利用件数	
現在（2020年3月）： 0件/年	2022年： 200件/年

使われなくなったハイブリッド自動車を域内外から回収し、市内の自動車整備事業者等によって電気自動車等としてリユースする「ハイブリッドリユース事業」を展開していくことで、地域の新たな産業として定着させ、地域経済の活性化を図るとともに、資源の消費抑制と有効利用の促進を図る。このことにより、廃棄物が貴重な資源であることを認識し、それらが適正に循環する社会構造である「循環型社会」の構築に貢献する。また、ハイブリッドリユース事業によって生産された、二酸化炭素等温室効果ガスを排出しない環境にやさしい電気自動車の普及促進により、環境負荷の低減を図るとともに、市民の環境意識の向上を図る。さらに、市民の環境意識が向上することにより、環境に配慮した地域経済の活性化が一層図られるという好循環を生み出す。

（環境→経済）

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標：ハイブリッドリユース事業実施事業者数	
現在（2020年3月）： 0社	2022年： 4社

太陽光電池を搭載した非接触給電ステーションを設置し、電気自動車の動力である電気を太陽光発電で賄うことで、100%自然エネルギーのグリーンスローモビリティを実現することにより、地球温暖化の要因である二酸化炭素等温室効果ガスの排出抑制を図り、低炭素社会の実現に貢献する。さらに、当該グリーンスローモビリティで使用する電気自動車について、市内の自動車整備事業者が実施するハイブリッドリユース事業によって生産された車両を活用することで、環境に配慮した地域経済の活性化を図る。また、100%自然エネルギーのグリーンスローモビリティは、災害発生時にもインフラの復旧を待たずに使用できるほか、他の機器への給電にも活用できることから、防災面でのニーズの高まりも期待でき、電気自動車へのニーズが高まり、ハイブリッドリユース事業に取り組む市内事業者が増えることにより、環境負荷の低減が一層図られるという好循環を生み出す。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標：ハイブリッドリユース事業によって生産された製品の利用者数（市内在住者）	
現在（2020年3月）： 0人/年	2022年： 160人/年

使われなくなったハイブリッド自動車を域内外から回収し、市内の自動車整備事業者等によって電気自動車等としてリユースする「ハイブリッドリユース事業」を地域の新たな産業として展開していくことで、地域経済の活性化を図る。さらに、ハイブリッドリユース事業によって生産される電気自動車をコミュニティカーシェアリングで活用することにより、高齢者等の外出機会の創出や半島沿岸部における移動手段の利便性を向上させることで、孤立防止やコミュニティの活性化を図る。また、コミュニティカーシェアリングの活用範囲を市全体へと拡大し、より多くの市民に利用されることによって、電気自動車へのニーズが高まり、地域経済の活性化が一層図られるという好循環を生み出す。

(社会→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標：カーシェアリングの買い物等延べ利用者数	
現在（2020年3月）： 1,900人/年	2022年： 2,400人/年

スマートフォン等の操作が不得手な高齢者に対し、会話形式で相手の状況に応じた支援が可能なコミュニケーションロボットの活用及びコールセンターによる人的支援を併用することにより、高齢者の相談支援の充実及び健康増進を図るとともに、コミュニケーションロボットによって高齢者のデジタルデバイドを解消することにより、地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）と連携したコミュニティカーシェアリングやグリーンスローモビリティの活用促進を図る。さらに、コミュニケーションロボットを通じて地域行事への参加を促すこと等により、高齢者の孤立防止や外出機会を創出することで、地域の消費拡大を図る。また、高齢者による消費の拡大及び地域のコミュニティ活動の活発化によって、高齢者の健康増進が一層図られるという好循環を生み出す。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標：市民のSDGs認知度	
現在（2019年7月）： 19.1%	2022年： 50.0%

誰もが気軽にわかりやすくSDGsについて学び、自ら取り組む機会が得られるSDGs学習アプリケーションの開発及び普及促進を図るほか、市民向けSDGsフォーラムやセミナーの開催、防災フェアや環境フェアなどの市主催イベントでの普及啓発、マンガのまち石巻の特色を生かしたマンガによる広報、公共施設・市内企業・ステークホルダーの各施設等における周知ポスターの掲示等、より多くの方々にSDGsを意識してもらうための取組を実施する。さらに、これらの取組を通して市民のSDGs認知度を高めていく中で、ゴール7、12、13、14、15等、環境保全に直結する目標の理解と市民一人一人が自分事として様々な取組へ積極的に参加することを促すことにより、SDGsの達成に資する環境に係る意識向上を図る。また、日常生活において積極的に環境に配慮した行動を実践することができる「環境市民」が増えることで、環境保全に関連の深いSDGsの普及啓発が一層図られるという好循環を生み出す。

(環境→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標：グリーンスローモビリティの延べ利用者数	
現在（2020年3月）： 0人/年	2022年： 5,000人/年

太陽光電池を搭載した非接触給電ステーションの設置による、環境にやさしい100%自然エネルギーのグリーンスローモビリティを活用することで、地球温暖化の要因である二酸化炭素等温室効果ガスの排出抑制を図るとともに、高齢者とグリーンスローモビリティを活用したカーシェアリングを結び付ける地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）及びコミュニケーションロボットの活用、コールセンターの設置により、相談支援体制の充実を図ることで外出機会を創出し、高齢者の孤立防止及び健康増進を図る。また、元気な高齢者の外出が増え、コミュニティの活性化が図られることにより、100%自然エネルギーのグリーンスローモビリティの活用が増えることで、本取組を通じた市民の環境保全に対する意識の醸成が一層図られるという好循環を生み出す。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
豊田通商(株)	ハイブリッドリユース事業におけるHV基幹ユニット(モータ等)の回収及び市内事業者に対する技術移転
石巻専修大学	ハイブリッドリユース事業における豊田通商(株)から市内事業者に対する技術移転に係る支援
市内の自動車整備事業者	豊田通商(株)からハイブリッドリユース事業に係る技術移転を受け、ハイブリッドリユース事業を実施
(株)I・D・F	ハイブリッドリユース事業に係る電気自動車用バッテリー等の開発・製造
(一社)石巻じちれん	新市街地における共助のモビリティ(地域交通情報アプリケーション、グリーンスローモビリティ、カーシェアリング)の活用・運用
(一社)ウィーアーワン北上	半島沿岸部における共助のモビリティ(地域交通情報アプリケーション、グリーンスローモビリティ、カーシェアリング)の活用・運用
(一社)日本カーシェアリング協会	地域住民団体の共助のモビリティ(地域交通情報アプリケーション、グリーンスローモビリティ、カーシェアリング)の活用・運用に係る支援
市内の住民バス運行事業者	地域交通情報アプリケーションの活用・運用支援
(株)講談社	コミュニケーションロボットを活用した高齢者のサポート(孤立防止・外出機会の創出等)及びIoT/ICTサービス活用支援(デジタルデバイドの解消) 国内外に対するマンガや学習アプリケーションを活用したSDGs及び本取組の普及啓発等
(株)NTTデータ スマートソーシング 石巻BPOセンター	コミュニケーションロボットによる高齢者支援に係るヘルプデスク(コールセンター)の構築・運営
(株)街づくりまんぼう	マンガを活用したSDGs普及啓発
(株)日経BPマーケティング	SDGs普及啓発に係る協力・連携
(株)文化放送 オンデマンド配信サイト事業限定責任信託	運営するインターネット動画配信サービス上における、アニメーション動画を活用した国内外に向けた広報
ウィーン工科大学交通研究所	計画調整、事業評価、プロジェクト遂行に係る支援等
(株)CDS経営戦略研究所	市内外事業者との調整、プロジェクト遂行に係る支援等

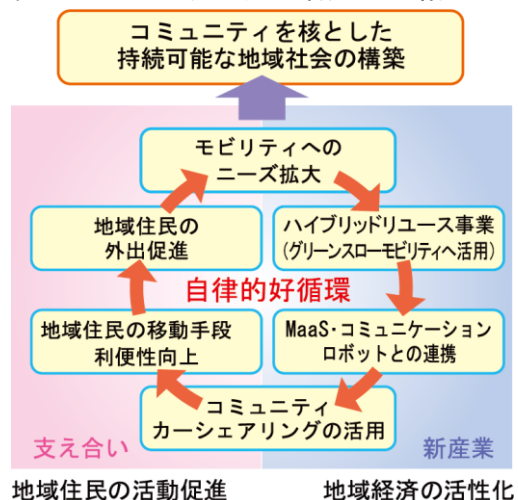
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

「コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築」に向けた取組を進める上で、将来的に補助金に頼らずに自走を目指すためには、新産業創出に伴う「地域経済の活性化」及び移動手段の利便性向上に伴う「地域住民の活動促進」の好循環を形成していく必要がある。

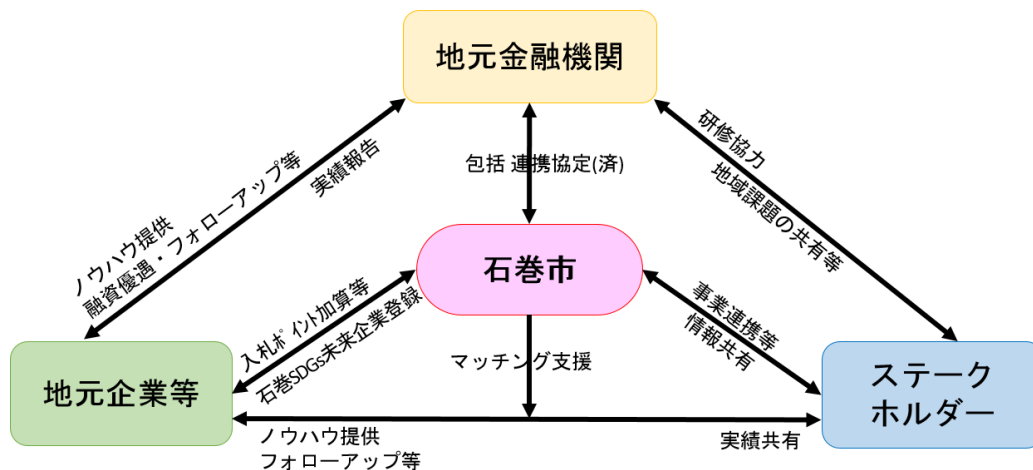
具体的には、ハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車をグリーンスローモビリティへ活用し、コミュニケーションロボット及び地域交通情報アプリケーション（ローカル版 MaaS）の連携によりコミュニティカーシェアリングの活用へと結びつけ、地域住民の移動手段の利便性向上が図られることで、グリーンスローモビリティを活用した地域住民の活動が促進される。さらに、当該地域はもとより他の地域においてもモビリティに対する需要が高まることによって、ハイブリッドリユース事業が進展し、地域経済の活性化が図られていく。

上記により自律的好循環が形成されることにより、コミュニティを核とした持続可能な地域社会が構築される。



(将来的な自走に向けた取組)

本市全域で SDGs に対する取組を推進するため、「石巻 SDGs 未来企業」登録制度を設け、地元企業等とともに SDGs の普及啓発を図るとともに、本事業のステークホルダーとのマッチングを行うほか、市が行う事業の入札時のポイント加算（総合評価一般競争入札における価格以外の評価項目に追加）の対象にするとともに、2017年1月に包括連携協定を締結した地元金融機関等との連携による支援（融資優遇・フォローアップ等）等の実施について検討する。



(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

近年、大規模な自然災害が各地で頻発しており、大規模な地震の発生も予想されている中、東日本大震災に起因したコミュニティの課題や被災者の心のケア、半島沿岸部（辺地、過疎地域）における移動手段等の課題に対し、地域の支え合いを軸に未来技術とモビリティの活用によって解決を図る本市の取組は、今後、同様の課題を抱える可能性のある他の自治体にとって有効な解決のモデルとなる。

(他の地域への普及展開策)

本事業の実施を通じて三側面それぞれの取組から得られる情報を取りまとめ、オープンデータとしての公開を行うほか、全国に複数の支店を持つ金融機関の店舗内モニターを活用した広報、制作したアニメ動画及び漫画のインターネット配信やステークホルダーと連携した情報発信により、本事業の成果を他の自治体へPRするとともに、視察の積極的な受け入れを行うことにより、他の地域への普及展開を図る。

また、本事業のステークホルダーである(一社)日本カーシェアリング協会では、大規模災害発生時に被災地へ車両を貸し出す災害支援活動を行っていることから、同協会を通じた被災地への普及展開にも取り組む。

さらに、他の自治体（南三陸町や岡山県、和歌山県、鳥取県、佐賀県等の自治体）のカーシェアリングに取り組む団体と、地域交通情報アプリケーションを介した情報の共有化に係る仕組みの構築等について検討し、本市の取組の普及展開のほか、災害時の相互支援を含めた地域間交流の実現を目指す。

(7) スケジュール

	取組名	2020年度						2021年度	2022年度
		9月	10月	11月	12月	1月	2月		
統 合	・地域交通情報アプリケーション構築事業	バージョンアップ					試験導入	既存路線一部導入	全公共交通導入
	・コミュニケーションロボット活用事業	納品・学生による組立					試験導入	配付・運用開始	検証・継続
	・グリーンスローモビリティ活用事業	納車					試験導入	運用開始	検証・継続
	・ハイブリッドリユース事業	参加事業者研修			OJT			車両生産	車両生産・運用開始
普 及 啓 発	・漫画による広報	取材・漫画制作						広報開始	内容等検証・継続
	・動画による広報	アニメ動画制作						二か国語ネット配信	内容等検証・継続
	・民間企業と連携した広報	広報開始						内容等検証・継続	内容等検証・継続
	・SDGs学習アプリケーション開発事業	コンテンツ制作					試験導入	運用開始	内容等検証・継続

	取組名	2020年度						2021年度	2022年度
		9月	10月	11月	12月	1月	2月		
経済	・企業育成支援事業	産業人材育成事業等に対する助成金交付							
	・産業振興対策事業	創業希望者の支援							
	・ICT活用推進事業	AI・RPAの活用							
	・石巻地域連携コンソーシアム	高大産連携プロジェクトの実施							
社会	・コミュニティーシェアリング推進事業	地域カーシェア会設立支援							
	・地域福祉コーディネーター事業							地域課題解決の支援	
	・避難行動要支援者支援事業	要支援者の登録や支援体制づくり							
	・地域力強化推進事業	互助活動の助成金交付等							
	・多機関の協働による包括的支援体制構築事業	総合的な相談窓口支援							
環境	・太陽光発電等普及促進事業	太陽光発電システム設置等に係る補助							
	・電気自動車の導入	電気自動車の導入							
	・自然環境体験普及啓発事業	自然体験プログラムの実施							
	・環境市民育成事業	自然環境等に係る講座の開催							

石巻市 S D G s 未来都市計画

令和2年8月 第一版 策定